

| <b>令和3年度第2回 奈良市環境基本計画推進会議の意見の概要</b>   |  |
|---|--|
| 開催日時  | 令和3年12月8日（水）午前10時00分から12時00分まで   |
| 開催場所  | 奈良市役所 中央棟3階 301会議室   |
| 参加者   | 出席者6人（会場4人・オンライン2人）、事務局 4人   |
| 開催形態  | 公開（傍聴人0人）  |
| 担当課   | 環境部 環境政策課  |
| 案件  | 1. 奈良市の環境に関するアンケート調査結果について<br>2. 「(仮称) 第3次奈良市環境基本計画(案)」について<br>3. 今後の予定について  |
| 資料  | 【資料1】奈良市の環境に関するアンケート調査の概要<br>【資料2】市民アンケート調査結果<br>【資料3】事業所アンケート調査結果<br>【資料4】学生アンケート調査結果<br>【資料5】ご意見への対応について<br>【資料6】「(仮称) 第3次奈良市環境基本計画(素案)」12月6日時点<br>【資料7】施策体系・施策案 |
| <b>意見等の内容</b>   |  |
| <p>《意見を求めた内容及びそれらに対する意見等》</p> <p><b>(1) 奈良市の環境に関するアンケート調査結果について</b></p> <p>アンケート調査の概要については、市民アンケートとして奈良市在住の18歳以上90歳以下の男女1,000人及び、事業所アンケートとして奈良市内に所在する事業所200社を無作為抽出し、郵送配布にて実施した。また、今後の環境教育・学習での参考や特に次世代を担う若者の意見を活用するため、大学生アンケートとして、奈良県立大学、奈良教育大学、奈良女子大学を通じて学生へ周知し、webアンケートを実施した。実施期間は9月17日から10月15日までの約1か月間。回収状況については市民アンケートが1,000人中414人で回収率が41.4%、事業所アンケートが200社中95社で回収率が47.5%となり、前回平成28年度調査時の市民アンケート回収率49.2%、事業所アンケート回収率41.2%に比べて市民はやや低く、事業所はやや高い回収率であった。</p> <p>各アンケート調査結果について、主な項目を抜粋して説明を行った。</p> |  |

## ○質疑・意見の要旨

- ・市民アンケート調査結果問 10 において、参加はしてみたいがなかなか難しいと思うという意見が多かった。普段の生活が SDGs につながっていることを、皆あまり知らないのではないか。大手のスーパーでもエシカル消費、てまえどりなど実施されている。もったいないと思う活動がすべて SDGs につながるということを認識してもらえたら、もっと普及するのではないかと感じる。
- ・参加はしてみたいが難しいという意見が多かったという結果について、学生への同じ質問で難しいと答えた人が少なかったことに安心した。関心があることには参加したいという意見が多かったことから、そういう人たちに参加してもらえたら、関心のない人たちへの波及効果も期待できるのではないか。
- ・事業者も行政も SDGs の紐づけは出来ているが、それを活用して新しいビジネスにする、新しい施策にするなど、さらに進めていくことが今後の課題である。
- ・大企業は SDGs をやっているが、中小企業については分かっているものの従業員に教える余裕がない。普段やっていることが SDGs に当てはまるということを、中小企業を中心に説明する機会の提供が必要であると感じている。
- ・アンケート調査結果からも、今後、周知活動が重要であると考えます。
- ・SDGs の 169 の項目全部を理解するのは無理だと思っている。環境のことは複雑な問題なので、システム思考で、シンプルに考えて、どうかみ砕いて伝えていくかが課題であると考えます。
- ・事業者としては、市民の意識を高め、広めていくという役割があると感じている。また、子会社や店舗ではまだまだ認知度が低いため、普段の活動が SDGs につながっていることを伝える勉強会をすることで、少しずつ広げていく活動を草の根でやっていけるのではないかと思う。

### <まとめ>

- ・SDGs に関しては普及が必要。
- ・自分たちがやっていることが実は SDGs であることの認識を広める。
- ・伝えるにあたってはシンプル化が重要である。

## (2) 「(仮称) 第3次奈良市環境基本計画 (案)」について

今回の計画改訂にあたっては、国の第五次環境基本計画の3つのポイント「SDGs の達成」、「地域循環共生圏の形成」、「パートナーシップの充実・強化」を取り入れ、統合的な社会課題解決を「すべての主体の参加と協働」することを重視し、従来型の環境政策にも言及したうえで、SDGs の視点として経済・社会・環境の統合的向上を目指した計画とする。

これまでに、団体ヒアリングやワークショップ、アンケート調査などを行い市民・市民団体・事業者等の意見を伺うとともに、庁内関係課への説明会やヒアリングを実施し、計画及び施策を検討しているところである。

11月1日時点の計画素案について、環境審議会委員・環境基本計画推進会議参加者皆様へお送りさせていただきご意見を頂戴した。【資料5】ご意見への対応についての説明を行い、【資料6】で修正後の素案をご確認いただいた。

また、【資料7】で施策体系・施策案についての説明を行った。

## ○質疑・意見の要旨

### < 施策体系・施策案について >

- ・基本方針2「脱炭素社会の構築」に、「気候変動への適応」を追加してはどうか。気候変動対策には、省エネ、創エネ、吸収等の「緩和策」と、悪影響に備える「適応策」があり、車の両輪として進められている。基本施策2-4として「気候変動への適応」を加えてはどうか。

→気候変動適応については、基本施策5-2「安心・安全なまちづくり」において示している。

- ・脱炭素の中に適応を入れた方が良いのではないか。奈良県環境総合計画においては、「脱炭素社会の構築」として①温室効果ガスの排出削減、②二酸化炭素吸収源、③気候変動への適応の3つの施策体系が示されている。5-2「安心・安全なまちづくり」に熱中症を含めた適応策の啓発を入れるというのであればそれでも良い。

- ・基本施策2-1「省エネルギーの推進」に、高効率機器・設備への買換えを追加してはどうか。気候変動対策には、①住まい・建築物の断熱、②エコムーブ、③ライフスタイルの変容の他に④高効率機器・設備への買換えがある。また、コロナ禍でのステイホームで、家庭のエネルギー消費量が増加している。with コロナ時代における、ライフスタイルの普及啓発の必要性も記載してはどうか。

→ご意見のとおり、省エネルギーの推進の中の施策への追記を検討する。

- ・温室効果ガス削減目標について、従来2030年度の削減目標は、政府が26%に対して奈良市は30%と政府を上回る目標を掲げてきた。次期計画では、政府の46%を上回る50%以上にしてはどうか。政府も50%の高みに向け挑戦を続けるとしている。

→46%以上、50%の高みを目指すとの記載について検討する。

- ・1-2の施策案でECOキッズ！ならの子ども事業が市立小学校4年生を対象となっているが、4年生に変更になったのか？

→小学校3年生の誤りである。

- ・本日の資料では、施策体系と施策案を表にまとめた形であるが、計画に記載する際には、行政・市民・企業がやることが分かりやすく見えるような形に落とし込んでいただきたい。

#### <指標について>

- ・「温室効果ガス排出量」は、電気のCO<sub>2</sub>排出係数の変化で、市民や事業者の省エネ・創エネ努力が正当に評価されない場合がある。「温室効果ガス排出量」と合わせて、「エネルギー使用量(J)」も指標に加えてはどうか。
- ・以前から、温室効果ガス排出量は実績値が出るのが2年先ですぐに評価が出来ないため、すぐに評価できる指標を考える必要があると意見を述べてきた。ぜひ良い指標を検討してもらいたい。

→ご意見のとおり、温室効果ガス排出量は電気のCO<sub>2</sub>排出係数の変化により左右されるため、他都市においても地域実行計画改訂時にエネルギー使用量を指標としているところもある。それぞれの方法についてメリットデメリットもあるため、総合的に判断して指標を検討することになると思うが、これに関してはしばらくお時間をいただきたい。

- ・緑地の創出が重要であることから、指標として「市域面積における緑地の割合(緑地率)」を追加してはどうか。

→現計画において「市民1人当たりの都市公園面積」を指標としているが、行政が計画して増やしていくものではないため、指標として適切でないことから、次期計画では削除した。都市公園だけでなく、緑地全体の割合を指標として設定できるかどうか調べたところ、田畑山林などを含めた緑の現況調査について直近でも平成16年度の調査以降実施されていない状況であった。

#### <脱炭素社会の構築について>

- ・これらの施策案をやっていって本当に46%削減できるのかという疑問がある。施策はほとんどが今までの踏襲である。大阪ガスも関西電力も脱炭素を目指しているため、電源自体がゼロカーボンになると必然的に下がっていく。あとは電気以外のもの、交通体系

など。2050年に向かっていく施策としては具体的に物足りない、メリハリがないと感じる。他自治体がどうしているのか疑問である。

- ・生駒市もゼロカーボンシティ宣言しているが、あくまで目標であって、対策はこれからのことである。国も県もそうである。電力もゼロカーボンになり、都市ガスもメタネーション化、交通に関しては電気自動車になればゼロカーボンが実現する。
- ・自治体が出来ることが何なのだろうか？
- ・電力やガスがカーボンニュートラルになれば、今の生活のままでカーボンニュートラルが実現する。これは大阪ガスも関西電力も一定程度目指すところではある。ただ、事業者がカーボンニュートラルになるからこのままの生活で良い、というのではなく、電気・ガス使用量の省エネを進めていくことで、需要量を減らすことが重要である。これら2つのアプローチの併用が重要である。
- ・再生可能エネルギーは促進するのだろうか。  
→環境基本計画は環境全般に関する総合的な計画であるが、脱炭素社会の構築については、今後、地域実行計画で具体的な根拠を示しつつ道筋をつけていきたいと考えている。
- ・公共施設の太陽光発電については、自治体が予算を立てなくても国の補助金で太陽光パネルを設置することができる。
- ・建物の改修までは出来ない。公共施設の屋根に乗せようと思っても耐震がないためできないところが多い。国の補助金も耐震改修に関してはないため、それ以前の問題である。
- ・太陽光発電設置時のコストがかかるということだが、いつかは石油・天然ガスがなくなる。それへのコストが高くなることを考え、そのような長期的な視野で議論ができないのかなと思う。
- ・断熱性能を高めてヒートショックを防ぐことで福祉のコストを削減することができるため、最終的には財政が豊かになるが、行政は単年度予算なので、企業と違って長期的に検討できないとのことであった。財政課の意識を変えていかなければいけない。再生可能エネルギーを増やすことも重要だが、それよりも、断熱性能を高めた方が良い。断熱性能を高めると建物が50年はもつ。まずは建物の断熱化を優先すべき。
- ・積水ハウスやダイワハウスなどRE100宣言されているところのノウハウを入れられないか検討してもらいたい。
- ・脱炭素先行地域について、5年間募集で75%補助金があると聞いている。これらを使って、シンボリックな案件を作ってアドバルーンを掲げることについて、奈良市はどのように考えているのか？

→年明けからの募集について情報は得ている。環境省の説明会などに参加している。

ただ、国でもどういうメリットがあるかということが固まっていない。交付金についても75%と明確にはされていない。市域の再エネポテンシャル把握、具体的にどのように進めていくのか、どういう体制でやっていくのかが審査対象となる。これらも検討しながら、応募できる状況であれば応募していきたいと考えている。

- ・他自治体の事例として、枚方市は新築の戸数を把握して、そのうち何パーセントをZEHにしなければならないという目標を立てている。自治体の独自性は別で出すとして、数字の部分では他都市と同様にしていけばよいと思う。今後この5年間で、どのような新築の建物が作られていくのかをしっかりと把握して、計画があるところに補助金を上手く組み合わせていくことが現実的な進め方だと考える。また、連携していけることがあれば協力していきたい。

→早くても再来年以降と考えている。今後の新築の動向を踏まえて、根拠ある数字を出していかなければいけない。事業者と連携して進めていければと思う。

- ・クリーンセンター建設に当たっては、再生可能エネルギーを活用し、電気・熱を融通し合う目玉施設にしてほしい。

#### <素案について>

- ・第2次計画の評価結果から、達成非達成などについて記載することで、PDCAがきちんと回っていることがわかるようにしてもらいたい。
- ・奈良市環境ビジョンについて、奈良市の特徴を示し、奈良市がやりたいこと目指したいものをもっと明確に発信しないと市民へのアピールにならないのではないかと。豊かな自然と調和した独自のまちを維持するのがこのままでは難しいため、行動しなければいけないということをビジョンの中で謳わなければいけないと感じる。

#### (3) 今後の予定について

皆様からいただいたご意見を反映させていただき、環境審議会を12月17日に開催したのち、12月28日から1月27日までパブリックコメントを実施する。その後、意見をとりまとめ計画に反映させたのち、第3回環境基本計画推進会議を2月頃に開催予定である。計画策定に当たっては、推進会議参加者皆様のご意見をお伺いするため、随時メールで進捗状況をお伝えしていく。

以上